

令和4年度 飛驒市予算の概要



HIDA CITY
飛驒市

目 次

1.予算の概要	3
2.会計別予算総括表	4
3.予算規模の推移	5
4.一般会計 歳入予算 内訳	6
5.一般会計 歳入予算のポイント	7
6.一般会計 歳出予算 目的別内訳	8
7.一般会計 目的別歳出予算のポイント	9
8.一般会計 歳出予算 性質別内訳	10
9.一般会計 性質別歳出予算のポイント	11
10.特別会計・企業会計予算のポイント	12
11.基金の状況	13
12.市債の状況	14
13.基金・市債のグラフ	16
14.主な財政指標の状況	17
15.ふるさと納税を活用し実施する事業	18
16.特定目的基金を充当し実施する事業	22
17.社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移	24
18.森林環境譲与税を充てる経費	25

1. 予算の概要

▶ 予算編成方針

令和4年度予算は、国内の経済や社会活動が正常に戻る事が予想されることから、飛騨市総合政策指針に掲げるまちの将来像「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」を実現するため、「積極的な地域振興」「未来に繋ぐ地域資源の保全」「特色ある政策の深化」の3つを重点方針と定め、「入るを量りて出づるを制す」財政運営のもと、徹底した政策協議により市民の皆さまに寄り添った事業を丁寧に盛り込みました。

また、新たな新型コロナウイルスの変異株が発生するなど刻一刻と変化する状況を見極めながら、今後も感染対策に手を緩めることなく、市民が安心して楽しく暮らせる環境を整えてまいります。

▶ 予算の規模

一般会計では、障がい者グループホーム整備のほか、ハートピア古川の空調設備改修や美術館空調等大規模改修など大型建設事業が集中することから普通建設事業費が前年比8.9%増の2.1億円増額となりました。その一方で、過去に発行した合併特例事業債などが順次償還終了していくため公債費が前年比10.6%減の2.9億円減少となり、コロナ対策予算4.8億円を含めた一般会計全体では対前年度比0.3%減の185億4千万円となりました。

人件費は、人事院勧告にあわせて期末手当を0.4億円減とする一方で、基本給ベースアップや消防団員の報酬改定増により、前年比0.1億円増の31.9億円となりました。また、扶助費は人口減少等により前年比0.4億円減の17.8億円、公債費は2.9億円減の24.5億円となったため、義務的経費全体としては前年比4.1%減の74.2億円となっています。

財源確保の面では、市内主要企業の業績回復に伴う市民税及び水力発電施設に係る固定資産税を中心に市税全体で前年比7.8%増の35.7億円と大幅な増収を見込みましたが、一方で普通交付税は税収増による基準財政収入額の増加と公債費減少による基準財政需要額減少の影響を受けることで前年比3.0億円減の61.0億円としました。また、地方財政計画における国と地方の財源不足折半ルールが解消されたため、臨時財政対策債は対前年比3.2億円減の2.6億円の計上としています。大型建設事業の財源については、地方債のほかに、これまでの計画通りに特定目的基金から対前年比4.5億円増の18.1億円を繰り入れることで財源を確保しました。

このほか好調なふるさと納税では、昨年約18億円と大変多くの寄附を賜りましたが、社会情勢の変化による制度変更の可能性を見据え、この財源に依存した財政運営は行わない方針であることから、前年同額の5.0億円を繰り入れることに留めており、残額は今後活用してまいります。

特別会計では、納付金の増加が見込まれる国民健康保険特別会計で0.7億円増額するほか、公共下水道事業特別会計における管渠及び処理施設の耐震化事業やマンホールトイレシステム整備などで2.0億円増額するため、特別会計全体では対前年度比3.7%増の90.1億円となりました。

企業会計は、水道事業において、高野配水池更新事業のほか梨ヶ根浄水場の耐震化設計業務を進める一方で、病院事業ではMRI機器や人工透析装置の更新などから予算規模が拡大し、企業会計全体では対前年度比2.1%増の29.3億円となりました。

2. 会計別予算総括表

(単位：千円・%)

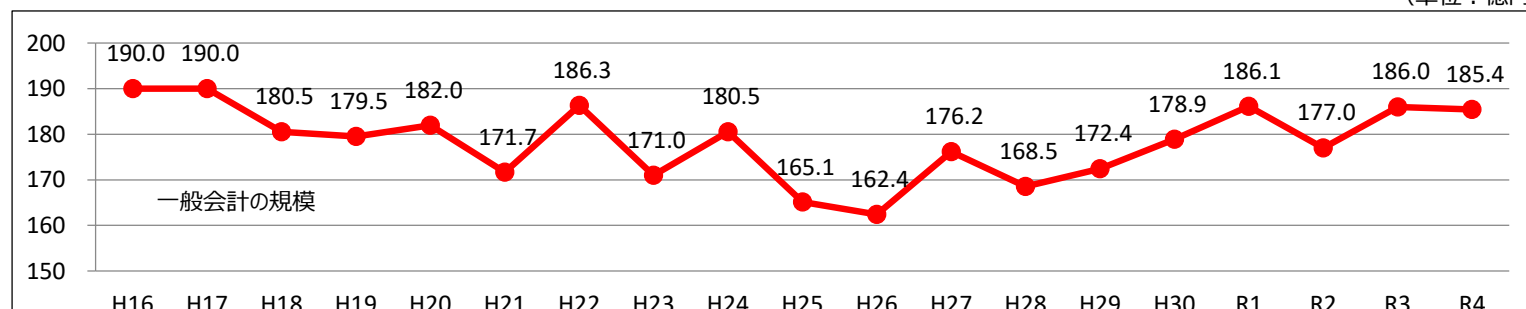
会 計	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
一般会計	18,540,000	18,600,000	△60,000	△0.3
特別会計	9,006,000	8,686,000	320,000	3.7
国民健康保険	2,899,400	2,832,400	67,000	2.4
後期高齢者医療	446,000	417,200	28,800	6.9
介護保険	3,366,000	3,355,600	10,400	0.3
公共下水道事業	1,268,000	1,073,000	195,000	18.2
特定環境保全公共下水道事業	183,000	177,000	6,000	3.4
農村下水道事業	337,000	328,000	9,000	2.7
個別排水処理施設事業	14,400	14,600	△200	△1.4
下水道污泥処理事業	177,000	164,000	13,000	7.9
駐車場事業	3,600	3,800	△200	△5.3
情報施設	277,000	285,500	△8,500	△3.0
給食費	34,600	34,900	△300	△0.9
企業会計	2,926,441	2,865,200	61,241	2.1
水道事業	827,047	872,185	△45,138	△5.2
国民健康保険病院事業	2,099,394	1,993,015	106,379	5.3
合 計	30,472,441	30,151,200	321,241	1.1

3. 予算規模の推移

(単位：億円)

年 度	一般会計			特別会計		企業会計		合 計	
	通常・本格	骨 格	順 位	通 常	順 位	通 常	順 位	通常・本格	順 位
令和4年度	185.4		6	90.1	7	29.3	2	304.7	5
令和3年度	186.0		5	86.9	12	28.6	4	301.5	7
令和2年度	177.0		12	85.6	14	26.1	12	288.7	14
令和元年度	186.1		4	84.5	18	28.3	6	298.9	9
平成30年度	178.9		11	83.6	19	28.7	3	291.2	11
平成29年度	172.4		14	88.3	11	27.7	7	288.4	15
平成28年度	168.5	165.5	17	84.6	17	27.4	8	280.5	16
平成27年度	176.2		13	88.4	10	25.1	14	289.7	13
平成26年度	162.4		19	85.5	15	24.2	17	272.1	19
平成25年度	165.1		18	88.5	9	23.0	19	276.6	18
平成24年度	180.5		8	86.1	13	24.9	16	291.5	10
平成23年度	171.0		16	85.1	16	23.9	18	280.0	17
平成22年度	186.3		3	89.0	8	25.7	13	301.0	8
平成21年度	171.7		15	93.4	6	26.1	11	291.2	12
平成20年度	182.0	170.0	7	95.5	5	27.1	9	304.6	6
平成19年度	179.5		10	120.8	1	26.6	10	326.9	4
平成18年度	180.5		8	116.9	4	30.5	1	327.9	3
平成17年度	190.0		1	120.8	2	28.5	5	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	2	118.3	3	25.0	15	333.3	2

(単位：億円)



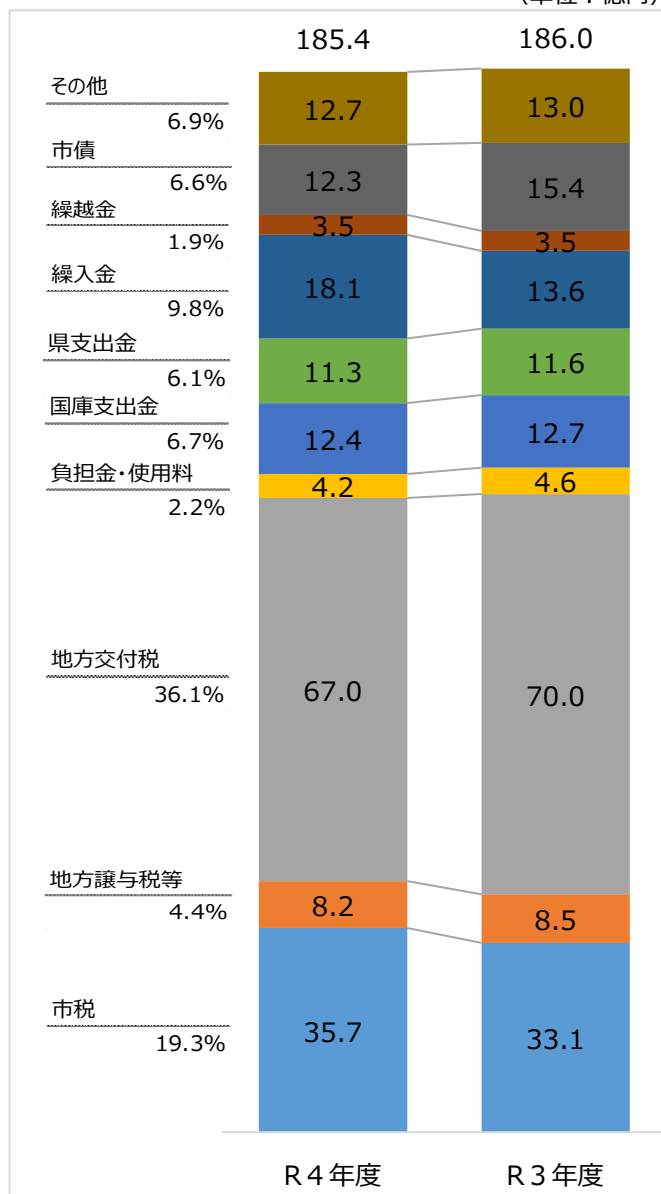
4.一般会計 歳入予算 内訳

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
市税	3,571,741	19.3	3,312,908	17.8	258,833	7.8
地方譲与税	201,000	1.1	187,000	1.0	14,000	7.5
利子割交付金	2,400	0.0	2,600	0.0	△200	△7.7
配当割交付金	10,900	0.1	10,900	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,800	0.0	8,600	0.0	△2,800	△32.6
法人事業税交付金	16,800	0.1	15,600	0.1	1,200	7.7
地方消費税交付金	543,300	2.9	552,700	3.0	△9,400	△1.7
ゴルフ場利用税交付金	4,300	0.0	4,500	0.0	△200	△4.4
環境性能割交付金	19,800	0.1	13,600	0.1	6,200	45.6
地方特例交付金	13,100	0.1	48,000	0.3	△34,900	△72.7
地方交付税	6,700,000	36.1	7,000,000	37.6	△300,000	△4.3
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	172,316	0.9	208,929	1.1	△36,613	△17.5
使用料及び手数料	245,952	1.3	255,645	1.4	△9,693	△3.8
国庫支出金	1,236,135	6.7	1,269,564	6.8	△33,429	△2.6
県支出金	1,130,382	6.1	1,159,335	6.2	△28,953	△2.5
財産収入	41,007	0.2	39,325	0.2	1,682	4.3
寄附金	500,000	2.7	500,000	2.7	0	0.0
繰入金	1,813,891	9.8	1,362,359	7.3	451,532	33.1
繰越金	350,000	1.9	350,000	1.9	0	0.0
諸収入	730,176	4.0	759,735	4.1	△29,559	△3.9
市債	1,229,000	6.6	1,536,700	8.3	△307,700	△20.0
合 計	18,540,000	100.0	18,600,000	100.0	△60,000	△0.3

5.一般会計 歳入予算のポイント

(単位：億円)



➤ 歳入予算の状況

・ 市税 35.7億円 (前年度比+2.6億円)

固定資産税は新型コロナウイルス感染症対策による軽減措置終了に加え、小水力発電施設に係る「わがまち特例」軽減適用期間終了等に伴う大幅な増収を見込み前年度比1.1億円増としました。市民税は人口減はあるものの、新型コロナの影響に伴う個人所得や企業収益の減少幅が想定より小幅に留まっていること、主要企業において順調に業績回復が窺える企業もあることから前年度比1.3億円の増収を見込み、市税全体で前年度比2.6億円増の35.7億円を計上しました。

・ 地方譲与税等、地方交付税 75.2億円 (前年度比△3.3億円)

地方特例交付金は自動車税や固定資産税の減免措置等の補てんが皆減したことにより前年度比0.4億円減の0.1億円とし、地方交付税については、国の一般財源総額は前年度並みを確保されているものの、算定において影響が大きい公債費の減少と市税の増収が見込まれていることを勘案し、当初予算においては前年度比3.0億円減の67.0億円の計上としました。

・ 国庫・県支出金 23.7億円 (前年度比△0.6億円)

国庫支出金は道路整備などに対する補助金3.4億円を計上したほか、神岡小学校大規模改修工事に伴う補助金0.5億円、子ども・子育て支援交付金0.3億円を見込んだ一方、地方創生推進交付金や農山漁村振興交付金の皆減などから、前年度比0.3億円減の12.4億円となりました。また、県支出金では医療的ケア児保育支援や保育士等処遇改善など補助金0.1億円を計上したほか参議院議員選挙委託金0.2億円を見込んだ一方、経済センサス活動調査委託金及び衆議院議員選挙委託金の皆減、林道整備に対する道整備交付金0.4億円減などから、前年度比0.3億円減の11.3億円を計上しました。

・ 繰入金 18.1億円 (前年度比+4.5億円)

ふるさと納税寄附金を原資とするふるさと創生事業基金およびまち・ひと・しごと創生事業基金から5.6億円、美術館空調等大規模改修に充てる文化・交流振興基金から0.8億円、小中学校のICT教育推進や宮川小学校外壁改修工事等に充てる学校施設整備基金から0.3億円、障がい者グループホーム整備に充てる福祉事業基金から3.1億円を見込むなど、特定目的基金からの繰入金を前年度比4.5億円増の13.5億円としたほか、会計全体の財源調整のため財政調整基金から前年同額の4.5億円を繰り入れることとし、全体で前年度比4.5億円増の18.1億円を計上しました。

・ 市債 12.3億円 (前年度比△3.1億円)

過疎対策事業債を前年度並みに活用し、ハード分として前年度比0.1億円減の5.4億円、住宅リフォーム補助事業等のソフト事業に1.6億円を計上しました。この他にも、神岡小学校大規模改修に防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を1.0億円、美術館空調等大規模改修に合併特例事業債0.8億円、市道舗装や側溝改良に充てるための公共施設等適正管理推進事業債0.4億円を計上したものの、辺地対策事業債の前年比0.6億円減に加え、国と地方の財源不足折半ルール解消に伴う臨時財政対策債の大幅縮減から前年比3.2億円減としたことで、全体では前年度比3.1億円の減となりました。

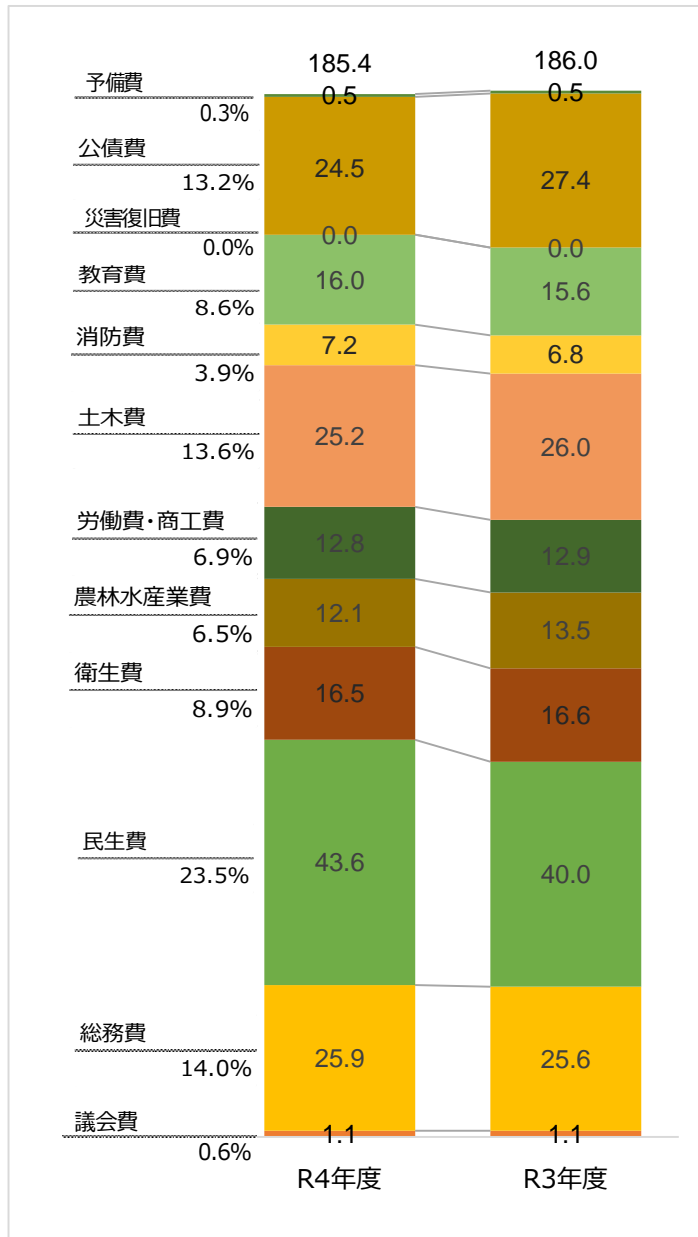
6.一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議会費	105,629	0.6	109,681	0.6	△4,052	△3.7
総務費	2,589,793	14.0	2,561,935	13.8	27,858	1.1
民生費	4,355,303	23.5	3,995,692	21.5	359,611	9.0
衛生費	1,651,620	8.9	1,657,764	8.8	△6,144	△0.4
労働費	20,306	0.1	23,127	0.1	△2,821	△12.2
農林水産業費	1,206,823	6.5	1,354,525	7.3	△147,702	△10.9
商工費	1,260,960	6.8	1,265,131	6.8	△4,171	△0.3
土木費	2,524,718	13.6	2,598,163	14.0	△73,445	△2.8
消防費	717,089	3.9	680,122	3.7	36,967	5.4
教育費	1,600,284	8.6	1,559,859	8.4	40,425	2.6
災害復旧費	5,000	0.0	1,000	0.0	4,000	400.0
公債費	2,452,475	13.2	2,743,001	14.7	△290,526	△10.6
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,540,000	100.0	18,600,000	100.0	△60,000	△0.3

7.一般会計 目的別歳出予算のポイント

(単位：億円)



➤ 目的別歳出予算の状況

● 総務費 25.9億円 (前年度比+0.3億円)

本庁舎電話交換機等の設備更新や地図情報システム用の航空写真撮影等の皆減があった一方、庁舎情報セキュリティ強靱化整備に0.4億円、近年多発している大雨等による河川の氾濫や土砂災害などの自然災害を軸とした防災ハンドブックやハザードマップ作成に0.1億円を計上し、全体では前年比0.3億円増の25.9億円となりました。

● 民生費 43.6億円 (前年度比+3.6億円)

障がいのある方が支援者亡き後も安心して暮らせるため、障がい者グループホーム施設を整備する事業費4.1億円を計上しました。また、ヘルパー経験者正職雇用奨励金の追加などの拡充を行った医療・介護・福祉人材確保対策補助金に0.1億円を計上したほか、いきいき券に関する経費0.2億円を計上しました。

● 衛生費 16.5億円 (前年度比△0.1億円)

ハートピア古川の空調改修事業に1.0億円を計上したほか、し尿中継施設となる北吉城クリーンセンターからみずほクリーンセンターへの運搬業務に要する経費0.2億円、高山日赤・久美愛病院の高度医療提供体制安定のための補助金0.1億円を計上しました。一方で北吉城クリーンセンターの施設運転管理委託やPCB処分費の皆減などがあったこともあり、全体では0.1億円の減となりました。

● 農林水産業費 12.1億円 (前年度比△1.4億円)

農業者が省力化、コスト削減に取り組むためAIを活用した農業機器等を導入するための補助金0.2億円、飛騨牛の優良な遺伝子確保や規模拡大による増頭などへの補助金に0.1億円を計上したほか、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に所要額を計上しました。一方で農産物直売施設整備事業や杉崎地区土地改良に要する調査設計委託料の皆減などにより、全体では前年比1.4億円減となりました。

● 労働費・商工費 12.8億円 (前年度比△0.1億円)

市内企業の経営安定や活性化を図るための融資制度利子等補給事業に0.3億円、事業承継及びDX化促進に対応するメニューを新設拡充した商工業活性化包括事業補助金に0.3億円を計上しました。また、アフターコロナに向けて新たな合宿等の誘致を行うコンベンション推進事業に0.1億円、公式観光サイトの全面リニューアルや市の自然資源全般のあり方や方向性を検討するための委託料に0.1億円を計上しました。

● 土木費 25.2億円 (前年度比△0.8億円)

市民生活に直結する道路や側溝修繕など地域要望に迅速かつ柔軟に対応するための地域基盤振興費は前年度同額の1.5億円を計上しました。また、住宅リフォーム補助金及び住宅新築・購入支援助成金合計1.0億円で市内の経済活動を活性化させるとともに、壱之町線無電柱化整備にかかる補償費0.4億円を計上しました。一方で東漆山残土処理場の皆減などにより全体では前年比0.8億円減となりました。

● 消防費 7.2億円 (前年度比+0.4億円)

女性消防職員が安心して働ける環境整備事業に0.2億円、消防団員減少による地域防災力の低下を抑制するための処遇改善に0.4億円、高規格救急自動車及び装備品や高度救命処置用資器材の更新事業に0.3億円計上しました。

● 教育費 16.0億円 (前年度比+0.4億円)

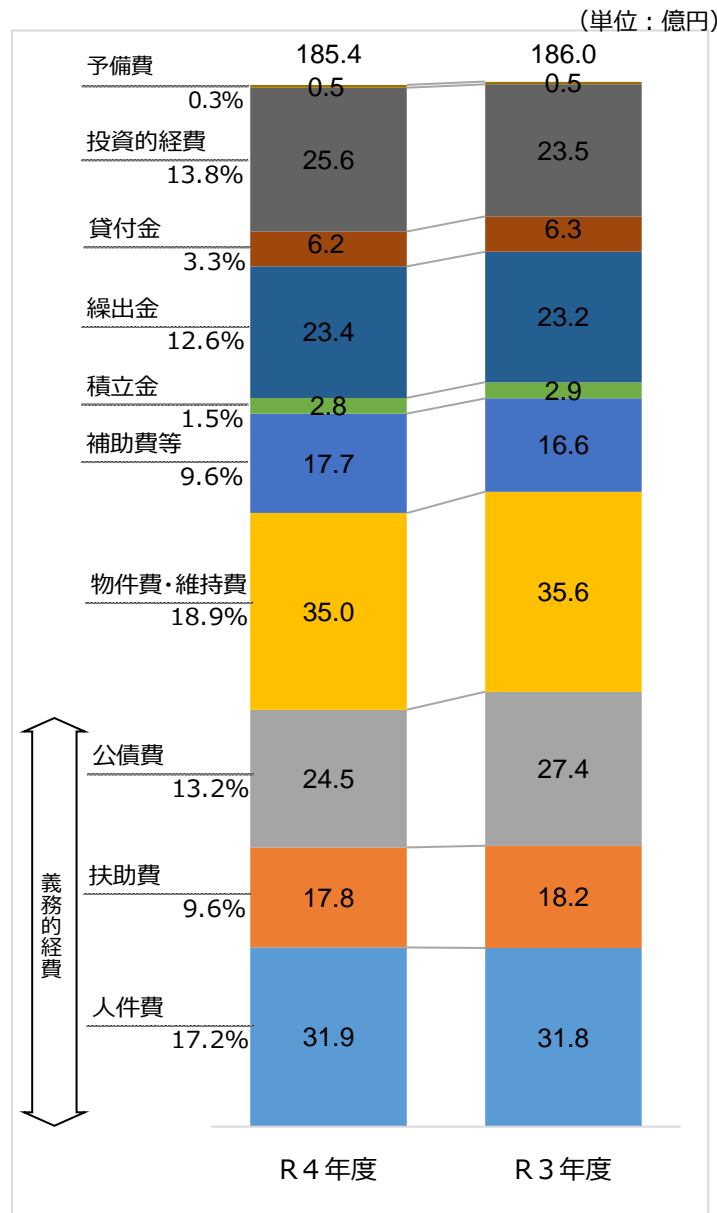
美術館空調等大規模改修及び神岡城リニューアルにかかる整備費用に1.7億円、神岡小学校大規模改修に1.5億円を計上したほか、学校ICT教育をさらに推進するための電子黒板配備にかかる経費0.1億円を計上しました。また、ふるさと納税を活用し地元産品を使ったメニューやデザートを学校給食で提供する事業に0.1億円計上しました。

8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性 質	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	7,422,573	40.0	7,740,548	41.7	△317,975	△4.1
人件費	3,191,730	17.2	3,176,388	17.1	15,342	0.5
扶助費	1,778,368	9.6	1,821,159	9.8	△42,791	△2.3
公債費	2,452,475	13.2	2,743,001	14.8	△290,526	△10.6
一般行政経費	8,503,377	45.9	8,457,715	45.4	45,662	0.5
物件費	2,896,199	15.6	2,981,093	16.0	△84,894	△2.8
維持補修費	602,777	3.3	574,072	3.1	28,705	5.0
補助費等	1,771,618	9.6	1,663,928	8.9	107,690	6.5
積立金	279,238	1.5	286,099	1.5	△6,861	△2.4
貸付金	615,800	3.3	630,800	3.4	△15,000	△2.4
繰出金	2,337,745	12.6	2,321,723	12.5	16,022	0.7
投資的経費	2,564,050	13.8	2,351,737	12.6	212,313	9.0
普通建設事業費	2,558,920	13.8	2,350,711	12.6	208,209	8.9
災害復旧事業費	5,130	0.0	1,026	0.0	4,104	400.0
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,540,000	100.0	18,600,000	100.0	△60,000	△0.3

9.一般会計 性質別歳出予算のポイント

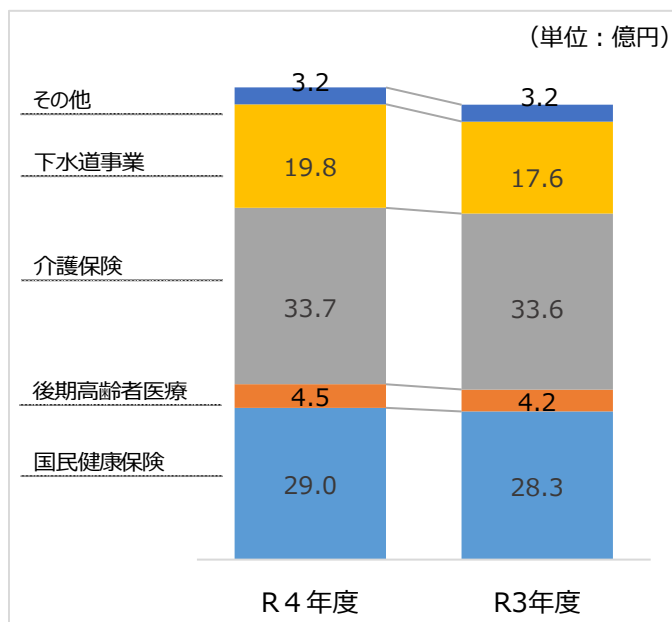


▶ 性質別歳出予算の状況

性質別歳出では、大型建設事業により投資的経費が大きく増加するとともに、ふるさと納税を原資としたソーシャルビジネスの支援により、補助費が大幅に増加したことが特徴となっています。

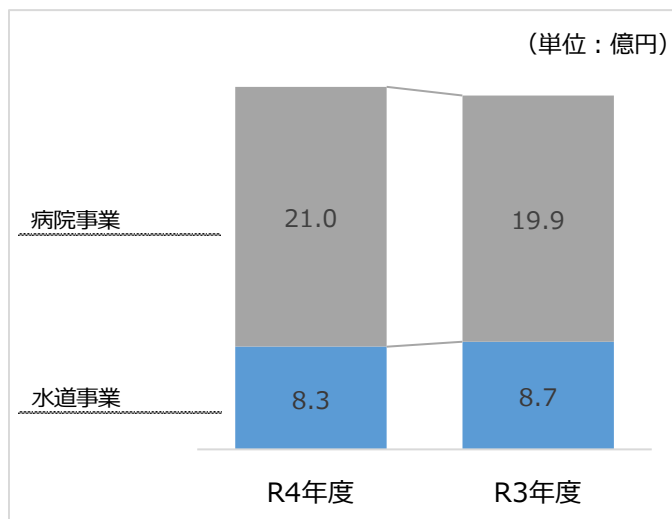
- 人件費 31.9億円 (前年度比+0.1億円)**
 期末手当について、令和3年度の人事院勧告に合わせた支給率を適用させることから前年比0.4億円の減となりますが、基本給ベースアップ等による各種人件費の増、国通知に基づく消防団員の報酬の増などにより全体で0.1億円増額しました。
- 扶助費 17.8億円 (前年度比△0.4億円)**
 対象者の増加が見込まれることから、生活保護費が0.1億円、福祉医療費が0.1億円増加した一方で、福祉サービス給付費0.6億円の減、子ども数の減少などから、児童手当0.1億円、児童扶養手当0.1億円が減少したことで、全体では0.4億円の減となりました。
- 公債費 24.5億円 (前年度比△2.9億円)**
 合併特例債を活用した古川小学校建設事業や神岡給食センター整備事業などの過去に発行した市債の償還が順次満了するため、前年度比2.9億円の減となりました。一般会計における公債費は、令和2年度をピークに減少に転じており、今後さらに減少していく見込みです。
- 物件費・維持費 35.0億円 (前年度比△0.6億円)**
 整備後10年を迎える飛騨市クリーンセンターの修繕0.4億円増のほか、ハザードマップや防災ハンドブックの作成、観光サイトや移住サイトのリニューアルに0.2億円を計上しました。一方で令和3年度実施した事業の終了（PCB廃棄処分委託やロストライントネル橋梁点検調査、地図情報システム用の航空写真撮影等）により、全体では0.6億円の減となりました。
- 補助費等 17.7億円 (前年度比+1.1億円)**
 地域課題をビジネスの手法で解決する事業者に対し、ふるさと納税を活用して交付するソーシャルビジネス支援交付金0.6億円や森林環境譲与税を活用した広葉樹林業・木材生産支援補助金を0.1億円計上しました。また、保育体制の充実化を図る保育所施設運営補助金の0.2億円増、担い手農業者がスマート農業技術を導入する際の支援補助金に0.1億円増の計上をしたことで全体では1.1億円の増となりました。
- 投資的経費 25.6億円 (前年度比+2.1億円)**
 普通建設事業費では、障がい者グループホーム整備4.1億円と美術館空調等大規模改修1.6億円のほか、ハートピア古川の空調設備改修1.0億円、庁舎情報セキュリティ強靱化整備0.4億円など大型建設事業が集中することから、全体では2.1億円の増となりました。また、災害復旧事業費では、前年度からの債務負担契約による事業費を計上しています。

10.特別会計・企業会計予算のポイント



▶ 特別会計予算の状況

- 国民健康保険 29.0億円（前年度比+0.7億円）**
 事業勘定では、保険事業費に係る県への納付金が0.5億円増加する一方で、基金繰入を行うことで保険料を据置くこととし、前年度から0.7億円の増となる27.0億円を計上しました。また、直営診療施設勘定では、人口減少等に伴う診療収入の減を見込み、2.0億円を計上しました。
- 介護保険 33.7億円（前年度比+0.1億円）**
 保険勘定では第8期介護保険事業計画の2年目にあたり、軽度の介護認定者の増加が顕著であることから、居宅介護サービスを中心に保険給付費は0.3億円増を見込んだほか、地域支援事業は認知症施策について、引き続き地域包括支援センター直轄ではなく委託業務として、サポート養成、認知症カフェ及び物忘れ相談等を地域に根付かせていく取り組みをさらに拡充し、全体では前年度比0.1億円増となる33.4億円を計上しました。また、事業勘定では引き続きケアマネージャー不足を補うためのケアプラン作成委託費用0.1億円を計上し、市民や地域と一体となった積極的な介護予防に取り組みます。
- 下水道事業 19.8億円（前年度比+2.2億円）**
 公営企業会計へ移行する下水道事業4会計は、令和6年度運用開始に向けて固定資産台帳作成等に係る委託費用0.3億円を計上しました。また、公共下水道事業では、引き続き神岡町船津処理区の管渠整備を進めるとともに、古川浄化センター及び重要幹線の耐震化、古川地区のマンホールトイレ整備に取り組みます。



▶ 企業会計予算の状況

- 水道事業 8.3億円（前年度比△0.4億円）**
 安心安全な水道水の供給を維持できるよう、老朽化が進んでいる高野配水池の更新と梨ヶ根浄水場の耐震補強に向けた設計業務について、全体計画の見直しを図りつつ継続して取り組みます。この他に県道古川清見線など県事業等の道路整備に合わせ、水道管の布設替え工事を実施します。
- 国民健康保険病院事業 21.0億円（前年度比+1.1億円）**
 市民病院については、円滑な診療体制の維持のためMRIや人工透析装置の更新費用に2.2億円を計上しました。医療・介護人材の不足が続く中で、厳しい運営を余儀なくされていますが、引き続き医療コンサルを活用した経営効率化を進めるほか、地域医療研修協力病院として高い評価を得ている強みを活かした研修医の受け入れや、里山ナース認定制度による人材育成を継続していくことで、更なる経営改善を図りながら安定した病院経営を目指します。また、たかはらについては、引き続き指定管理者に運営を委ねるとともに、車いす用機械浴槽や生体見守りシステムの導入を進め、介護医療院として高原地域における介護サービスの更なる充実を図ります。

11.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高見込	令和4年度		
			取崩額	積立額	末現在高見込
積立基金	15,097,678	15,386,804	2,238,572	282,335	13,430,567
財政調整基金	6,404,663	6,227,603	450,000	9,496	5,787,099
減債基金	152,421	143,171	9,480	274	133,965
ふるさと創生事業基金	1,368,046	1,670,509	498,746	246,120	1,417,883
（うち ふるさと納税分）	1,162,478	1,462,580	498,746	243,664	1,207,498
市民の暮らし応援基金	5,265	7,773		10	7,783
防災基金	78,792	87,353	20,900	142	66,595
福祉事業基金	826,082	776,526	314,000	1,483	464,009
公共施設管理基金	1,187,214	1,159,201	166,222	2,131	995,110
新規就農者育成基金	63,897	60,166	3,305	115	56,976
駐車場事業基金	27,087	29,690	-	462	30,152
有線テレビ放送施設基金	489,033	331,680	254,020	878	78,538
小水力発電事業基金	4,567	7,074	6,930	3,509	3,653
鉄道資産整理基金	1,534,462	1,516,840	2,000	6,404	1,521,244
合併基金	1,209,941	1,211,764	-	2,172	1,213,936
文化・交流振興基金	291,484	292,578	80,000	524	213,102
清掃施設整備事業基金	172,664	318,924	70,000	310	249,234
学校施設整備基金	134,452	146,375	25,654	242	120,963
国民健康保険財政調整基金	282,997	316,413	85,000	508	231,921
介護給付費準備基金	242,703	198,911	43,848	436	155,499
下水道関係減債基金	154,445	142,624	12,073	278	130,829
公共下水道事業基金	297,990	268,382	29,740	535	239,177
交通遺族弔意基金	5,435	5,462	-	10	5,472
木育事業基金	1,308	1,309	-	3	1,312
社会基盤維持基金	118,817	245,396	55,400	214	190,210
消防施設整備基金	8,905	19,919	-	6,016	25,935
森林整備促進基金	35,008	47,061	47,000	63	124
私立大学設置応援基金	-	7,000	-	-	7,000
まち・ひと・しごと創生事業基金	-	147,100	64,254	-	82,846
運用基金	539,527	544,304	-	4,800	549,104
育英基金	449,900	450,061	-	-	450,061
その他の運用基金	89,627	94,243	-	4,800	99,043
合計	15,637,205	15,931,108	2,238,572	287,135	13,979,671

▶ 基金の状況

◇取り崩し

- ・財政調整基金 4.5億円
年度間の財源調整のため
- ・ふるさと創生事業基金 5.0億円（詳細はP18）
地域振興や困難を抱える人々への支援など
- ・福祉事業基金
障がい者グループホーム整備 3.1億円
- ・公共施設管理基金
公共施設の適正維持保全 1.7億円
- ・有線テレビ放送施設基金
ケーブルテレビ再整備等 2.5億円
- ・文化・交流振興基金
美術館空調等大規模改修 0.8億円
- ・清掃施設整備基金
クリーンセンター点検整備等 0.7億円
- ・社会基盤維持基金
県道改良事業負担金等 0.6億円

◇積み立て

好調なふるさと納税については、前年実績で約18億円ものご支援をいただいておりますが、社会情勢の変化等による制度変更も見据え、新年度予算における寄附金額は手堅く5.0億円と見込んでいます。当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた約2.4億円をふるさと創生事業基金へ積み立てることとしています。

12.市債の状況

(単位：千円)

会 計	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高見込	令和4年度			
			発行額	(うち前年度繰越額)	元金償還	末現在高見込
一般会計	14,819,753	13,231,185	1,555,600	326,600	2,423,216	12,363,569
辺地・過疎対策事業債	3,556,302	3,442,825	1,028,000	311,100	548,004	3,922,821
合併特例事業債	4,720,588	3,646,635	79,000	-	932,259	2,793,376
災害復旧事業債	278,583	247,888	4,400	3,300	38,758	213,530
その他の事業債	1,106,729	996,565	182,900	12,200	216,853	962,612
臨時財政対策債	5,157,551	4,897,272	261,300	-	687,342	4,471,230
特別会計	7,758,680	7,102,124	220,700	-	758,524	6,564,300
国民健康保険直営診療施設事業	28,909	26,800	4,800	-	2,826	28,774
公共下水道事業	5,501,576	5,100,310	194,100	-	500,855	4,793,555
特定環境保全公共下水道事業	831,223	745,321	1,900	-	88,483	658,738
農村下水道事業	993,070	860,052	19,400	-	131,337	748,115
個別排水処理施設事業	40,310	37,847	500	-	2,734	35,613
下水道汚泥処理事業	363,592	331,794	-	-	32,289	299,505
企業会計	1,064,595	1,171,881	230,000	-	139,856	1,262,025
水道事業	666,038	575,352	-	-	81,331	494,021
病院事業	398,557	596,529	230,000	-	58,525	768,004
合 計	23,643,028	21,505,190	2,006,300	326,600	3,321,596	20,189,894

※令和4年度の市債発行額には、前年度からの繰越分を含めているため、予算計上額とは異なります。

市債の状況

市債残高は平成24年度のピーク以降、市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字運営」を維持することで年々減少しています。令和4年度は、引き続き神岡小学校大規模改修のほか、障がい者グループホーム整備やハートピア古川空調整備などの大型投資はありますが、全会計における年度末市債残高は、前年度末より13.2億円減少する見込みです。

(会計別の年度末残高増減額(R03→R04))

一般会計 △8.7億円
特別会計 △5.4億円
企業会計 +0.9億円

市債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的な公債費負担の抑制を図っています。

(各事業債の交付税算入率)

過疎対策事業債 70%
辺地対策事業債 80%
合併特例事業債 70%
公共施設等適正管理推進事業債 50%
緊急自然災害防止対策事業債 70%
防災・減災・国土強靱化対策債 60%
補助災害復旧事業債 95%
臨時財政対策債 100%

市債残高と公債費負担

市債残高

合併後の特別の行政需要に応えるため、飛騨市では総額159.4億円の「合併特例債」の発行が認められており、令和3年度末まで市の基盤となる大型の施設整備や基金造成にそれぞれ137.4億円、21.3億円を活用してきました。特に、合併直後からの9年間に、文化交流センターや図書館複合施設、古川小学校、クリーンセンターの新築等、大型投資事業の財源に充てるための借入れが続いた結果、市債残高が累増し、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、その後、これらの償還が本格化し、公債費が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」が続いていることから、市債残高は減少に転じています。【図1】

公債費

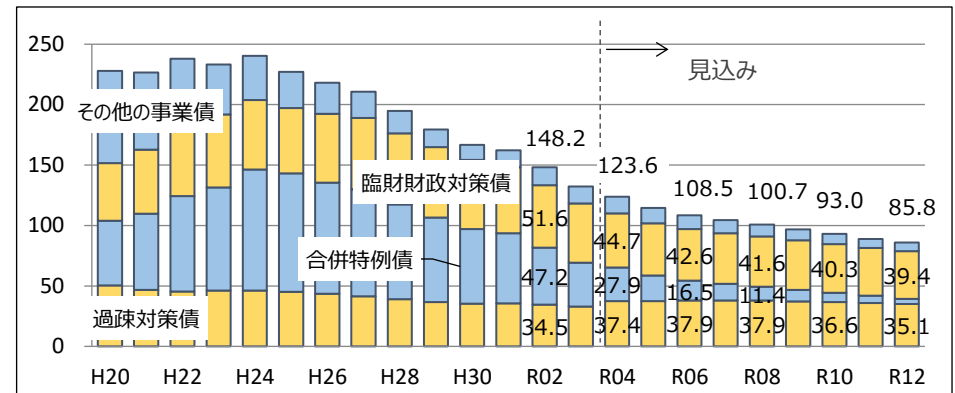
市の財政規模に対する実質的な市債償還負担の度合いを示す実質公債費比率は、令和2年度の単年度決算では前年度より若干悪化しましたが、過去3ヶ年の平均を用いる指標では、0.1ポイントの改善となる13.8%となりました。県内市で最も高い比率ですが、上記の合併特例債を活用するにあたり、こうした傾向になることはあらかじめ想定の上で、更に既発債の償還時に制度上認められている据置期間を活用せず、借入れの翌年度から元金の償還を開始するなど、市債残高の早期削減に努めてきたことから、指標の分母となる普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減少がない限り、実質公債費比率は今後減少していく見込みです。【図2】

今後の方針

合併特例による加算措置の終了した令和元年度以降、平準化された地方交付税に均衡した規模内での財政運営が求められる中、過去に発行した市債は今後順次償還が満了していきます。普通会計における公債費は、地方交付税措置を除いた真水の一般財源ベースで比較しますと、令和2年度の6.9億円から令和8年度の2.8億円では約4.1億円の余裕が生じるものと見込んでおり、今後はこの余力を社会保障関係費や政策的経費の財源として活用していく方針としています。尚、新たな市債を発行する場合には、交付税措置のある有利な起債メニューに限定し、極力負担の少ない安定した財政運営を実現します。【図3】

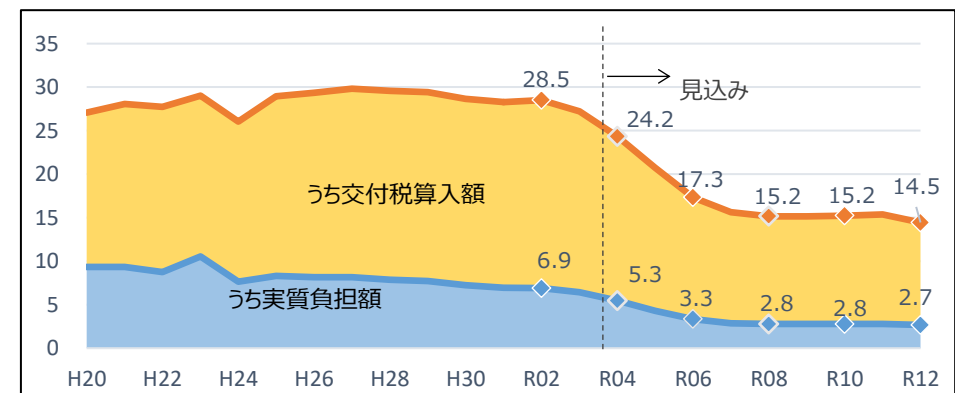
【図1】市債残高の推移（普通会計）

(単位:億円)



【図2】市債償還額の推移（普通会計）

(単位:億円)



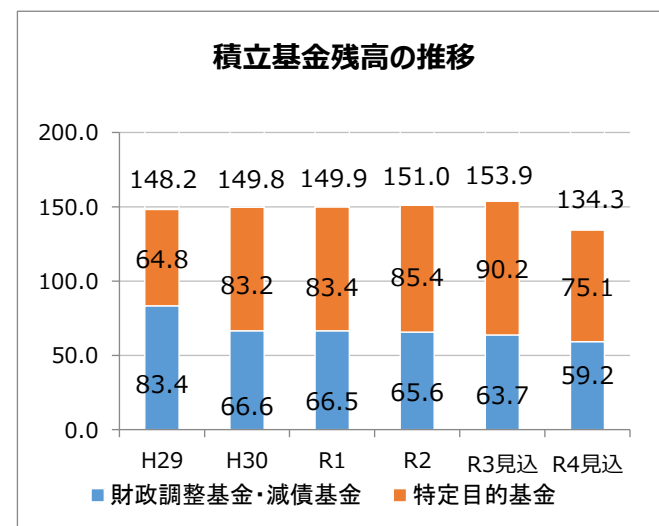
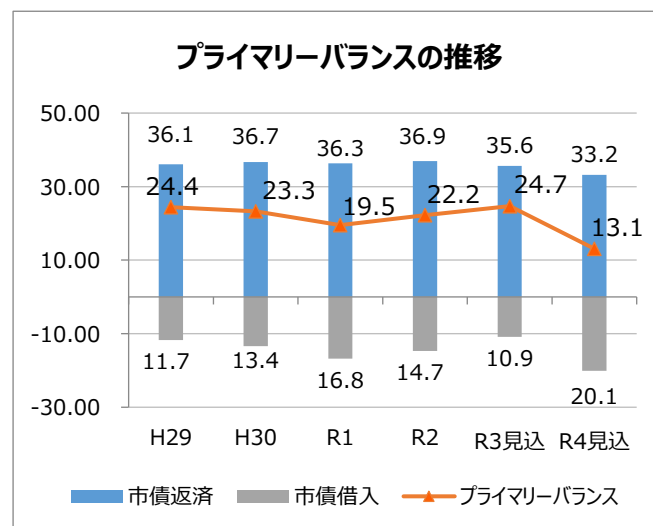
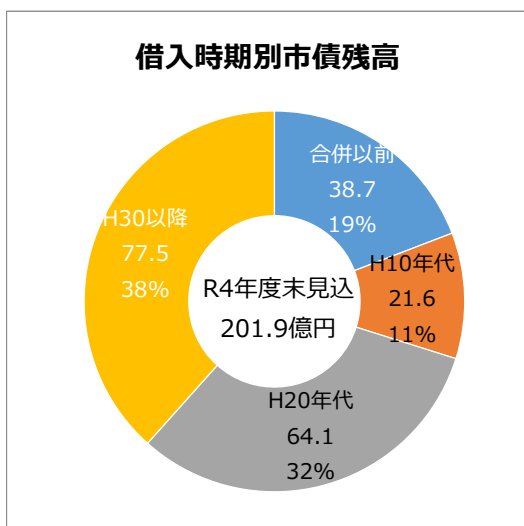
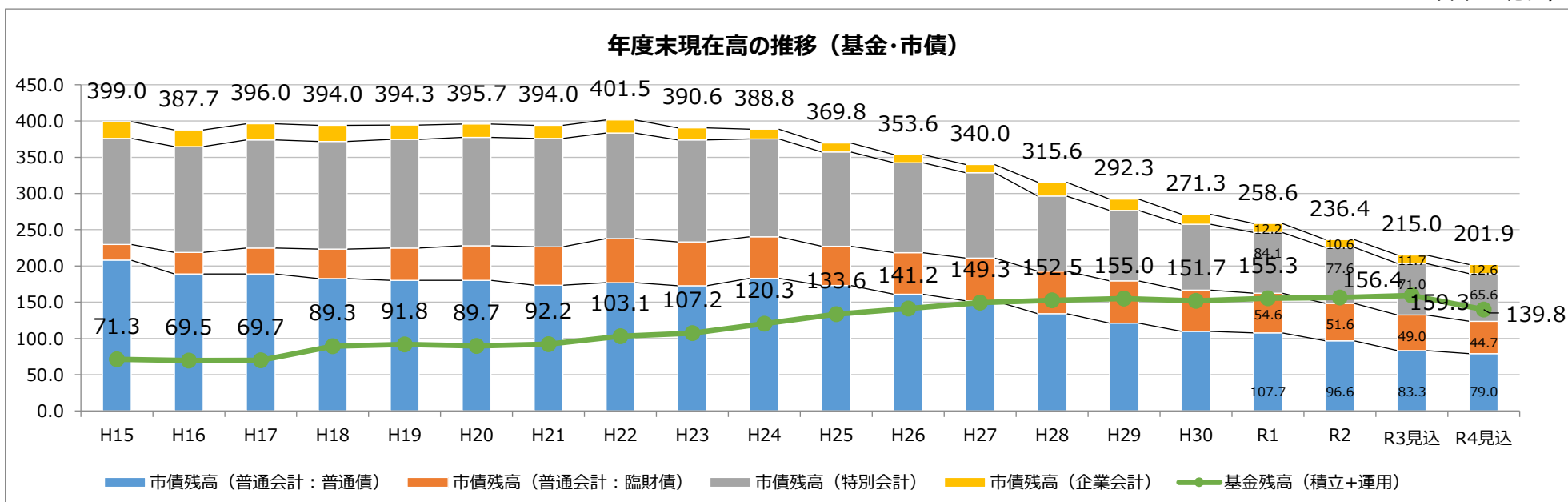
【図3】市債償還に係る実負担額の軽減見込み（普通会計）

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実償還額	2,850,805	2,721,162	2,423,216	2,074,519	1,732,626	1,562,654	1,515,687
交付税算入額	2,160,151	2,076,255	1,888,541	1,644,620	1,397,784	1,274,708	1,237,125
実質負担額	690,654	644,907	534,675	429,899	334,842	287,946	278,562
前年比較	-	△ 45,747	△ 110,232	△ 104,776	△ 95,057	△ 46,896	△ 9,384
累計	-	△ 45,747	△ 155,979	△ 260,755	△ 355,812	△ 402,708	△ 412,092

13.基金・市債のグラフ

(単位：億円)



14.主な財政指標の状況

- 自主財源比率 37.3% (R2年度決算)**
 自主財源（市税や使用料等）が歳入総額に占める割合
- 義務的経費比率 32.5% (R2年度決算)**
 任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合
- 財政力指数 0.32 (R3年度 [R1~R3年度平均値])**
 普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値
- 経常収支比率 94.0% (R2年度決算)**
 経常的に収入される一般財源が、経常的な経費に充当された割合
- 実質公債費比率13.8% (R2年度決算 [H30~R2年度平均値])**
 公債費やこれに準ずる他会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合
- 将来負担比率 - (R2年度決算)**
 市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

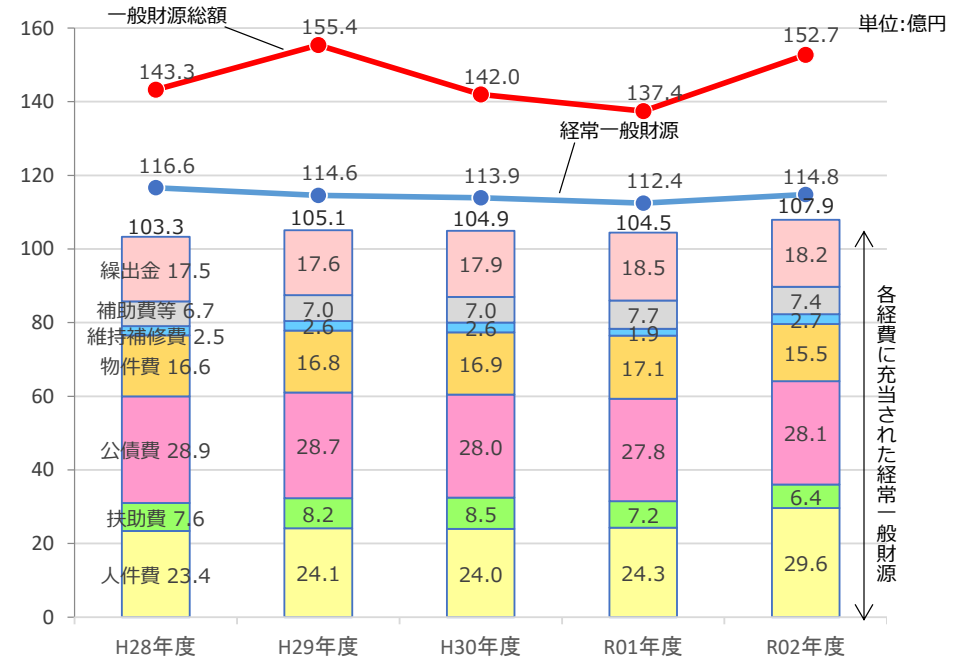
経常収支比率

飛騒市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移してきましたが、平成29年度には共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。地方交付税の平準化が進む局面にあって、この傾向は今後も続くものと見込まれますが、経常一般財源については安定的に推移しており令和4年度の予算編成においても前年度と同程度の水準が見込めるほか、この指標には含まれない国県支出金やふるさと納税を始めとする特定財源の拡大を図っているため、経常収支比率の悪化をもって、直ちに予算編成の自由度が失われているという状況にはありません。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
一般財源総額	14,327,232	15,537,710	14,195,830	13,743,616	15,271,261
経常一般財源	11,661,737	11,458,671	11,390,707	11,244,701	11,483,107
経常経費充当一般財源	10,329,029	10,507,763	10,490,824	10,445,718	10,790,019
義務的経費	5,995,123	6,102,069	6,047,994	5,933,765	6,409,835
人件費	2,343,083	2,413,414	2,395,535	2,433,719	2,963,843
扶助費	760,387	816,589	848,756	717,863	638,452
公債費	2,891,653	2,872,066	2,803,703	2,782,183	2,807,540
一般行政経費	4,333,906	4,405,694	4,442,830	4,511,953	4,380,184
物件費	1,659,340	1,679,133	1,688,910	1,710,354	1,548,282
維持補修費	250,881	264,199	264,319	189,875	266,820
補助費等	669,287	699,881	696,019	765,166	744,399
繰出金	1,754,398	1,762,481	1,793,582	1,846,558	1,820,683
経常収支比率	88.6%	91.7%	92.1%	92.9%	94.0%

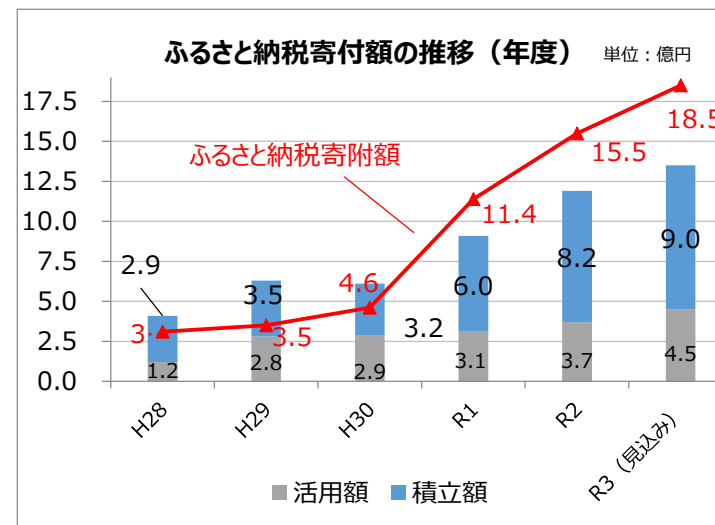
※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



15.ふるさと納税を活用し実施する事業

昨年1月から12月の一年間に全国の皆さまからいただいた「がんばれふるさと応援寄附金」（ふるさと納税）は、前年の1.19倍となる17億9千万円となりました。令和4年度当初予算では、活用可能額14億6千万円のうち、5億6千万円を活用することで「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現に向けて「美味しい学校給食メニュー向上事業」や「オリンピック・トップアスリート交流事業」など、ご支援をいただけたからこそ実現できる事業を企画立案し有意義に活用させていただきます。

社会情勢の変化による寄附額の減少などを考慮しますと、こうしたご支援に過度に依存した財政運営は適切ではないと考え、寄附メニュー別の活用については経常的な事業の財源には活用せず、単年度事業を中心とした財源充当とし、残余については今後の事業財源として留保させていただきますこととしました。



○目的別一覧	(千円)				
	現在留保額	寄附総額	活用可能額	R4活用額	留保額
① 地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業	588,564	603,637	809,281	281,321	527,960
② 福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人たちの支援に関する事業	9,143	251,467	122,944	91,544	31,400
③ 教育・文化・芸術・環境保全に関する事業	7,906	120,259	63,211	47,199	16,012
④ 飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業	631	105,006	49,933	23,131	26,802
⑤ 東京大学宇宙線研究所との連携推進事業	53,645	65,517	73,767	4,475	69,292
⑥ レールマウンテンバイクガッツン・ゴーによる地域振興事業	7,042	25,227	18,708	0	18,708
⑦ 飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト	3,067	21,744	13,127	6,460	6,667
⑧ 飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト	907	992	1,254	1,254	0
⑨ 飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト	451	100,810	37,424	22,060	15,364
⑩ 飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業	6,541	22,307	16,590	2,856	13,734
⑪ 飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業	28,424	78,671	63,743	1,000	62,743
⑫ 飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業	11,724	12,468	17,180	11,100	6,080
⑬ 東北大学宇宙素粒子研究連携事業	-	78,788	27,494	0	27,494
⑭ 飛騨市での私立大学立地への支援	-	13,108	6,554	0	6,554
⑮ 青春小説「弱虫日記」足立紳監督・映画化応援プロジェクト	-	20,294	6,247	0	6,247
⑯ 日本一の猫助け事業を飛騨市から！	-	161,804	80,902	49,500	31,402
⑰ 子どもたちにワクワクする学びを！	-	84,650	42,325	6,400	35,925
⑱ 飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！	-	23,792	11,896	7,600	4,296
合計	718,045	1,790,541	1,462,580	555,900	906,680

- 現在留保額 (A)
R2留保分からR3活用分を除いた額
- 寄附総額 (B)
R3年1月～12月の寄附額
- 活用可能額 (C)
AとB調整後のR4活用可能額
- R4活用額 (D)
R4事業への充当額
- 留保額 (C-D)
今後を活用するための留保額

①地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業

事業内容	活用額	事業費
最新版防災ハンドブックの作成	4,000 千円	4,000 千円
ハザードマップの情報更新	3,947 千円	7,871 千円
防災士等の活動支援	3,695 千円	3,695 千円
市内空き家データベースの構築	5,000 千円	5,000 千円
地域参加型の公共交通共同研究事業	4,044 千円	6,466 千円
台湾新港郷との友好交流推進事業	5,000 千円	5,000 千円
魅力ある地域産品発掘プロモーション事業	6,723 千円	6,723 千円
まちづくり活動応援事業	3,876 千円	3,876 千円
魅力ある地元高校づくり推進事業	2,700 千円	2,700 千円
地域おこし協力隊定住・起業化事業	2,330 千円	2,660 千円
まちづくり活動拠点委託事業	6,260 千円	6,260 千円
移住定住者の生活支援事業	20,350 千円	21,100 千円
移住定住者の受入体制整備事業	8,200 千円	9,700 千円
飛騨市ファンクラブの交流を通じた地域振興事業	7,500 千円	7,500 千円
飛騨市ファンクラブ交流推進事業	6,836 千円	6,836 千円
飛騨ドローンプロジェクト推進事業	2,600 千円	2,600 千円
関係人口と共創するまちづくりプロジェクト事業	1,700 千円	1,700 千円
薬草ビレッジ推進プロジェクト事業	4,314 千円	4,314 千円
薬草拠点施設ひだ森のめぐみ委託事業	5,800 千円	5,800 千円
地域と大学との交流・連携支援事業	1,370 千円	1,370 千円
地域イベント補助事業	1,000 千円	1,000 千円
止利仏師伝説伝承事業	2,566 千円	2,566 千円
地域イベント振興事業	400 千円	400 千円
「棚田と板倉の里」活性化事業	2,614 千円	2,614 千円
飛騨まんが王国声優塾 P R 事業	1,849 千円	1,849 千円
地域イベント・体験学習補助事業	12,425 千円	12,425 千円
神岡鉱山資料館基本設計	8,000 千円	8,000 千円
飛騨市産業まつり開催事業	1,500 千円	1,500 千円
バラと森のプロジェクト推進事業	1,000 千円	1,000 千円
鮎の知名度向上・活用事業	324 千円	324 千円

事業内容	活用額	事業費
飛騨市まるごと食堂推進事業	1,600 千円	1,600 千円
食の総合プロデュース・ブランド化推進事業	3,419 千円	3,419 千円
飛米牛肉質向上調査事業	907 千円	907 千円
狩猟者育成推進事業	3,500 千円	3,500 千円
市産品の輸出振興事業	272 千円	272 千円
特産品市場開拓推進事業（物産イベント）	1,500 千円	1,500 千円
モノづくり事業者育成プロジェクト事業	5,350 千円	5,350 千円
コンベンション推進事業	13,000 千円	13,000 千円
観光イベント・地域イベント開催事業	14,500 千円	14,500 千円
飛騨古川まつり会館活用推進事業	5,350 千円	5,500 千円
体験型観光促進事業	5,000 千円	5,000 千円
観光プロモーション事業	5,000 千円	11,434 千円
観光人材育成事業	1,000 千円	1,000 千円
観光サイトリニューアル事業	9,200 千円	9,200 千円
自然資源再構築事業	5,000 千円	5,000 千円
凍結防止剤散布機整備事業	1,262 千円	1,262 千円
公園施設リニューアル事業	8,500 千円	8,500 千円
杉崎公園大型遊具整備事業	24,000 千円	70,000 千円
都市公園遊びのチョイスプロジェクト事業	2,099 千円	2,099 千円
民間ブロック塀等除去安全確保事業	900 千円	900 千円
住宅耐震化等促進事業	1,479 千円	3,746 千円
大横丁線の電線地中化概略設計	8,000 千円	8,000 千円
飛騨市民カレッジ拡充事業	10,000 千円	10,957 千円
街なかポケットミュージアム整備事業	1,310 千円	2,058 千円
神岡城展示リニューアル事業	10,000 千円	10,000 千円
桜ヶ丘体育館トレーニングマシン整備事業	1,250 千円	1,250 千円

②福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業

事業内容	活用額	事業費
ひきこもり等の経済的・社会的自立支援事業	4,703 千円	9,543 千円
やさしいまちづくり応援事業	900 千円	900 千円
多重債務整理補助事業	200 千円	200 千円
結婚支援事業	4,481 千円	4,906 千円
医療・介護・福祉機関包括支援補助事業	8,000 千円	8,000 千円
避難行動要支援者の避難行動支援事業	223 千円	223 千円
医療・介護・福祉人材確保対策事業	10,000 千円	10,300 千円
バリアフリーのまちづくり基礎調査事業	250 千円	250 千円
福祉避難所開設支援事業	201 千円	201 千円
自立支援給付利用者負担助成事業	1,800 千円	1,800 千円
終活支援事業	4,000 千円	4,000 千円
買い物弱者対策支援事業	4,000 千円	4,000 千円
雪下ろしサポートセンター事業	2,000 千円	2,000 千円
高齢者等屋根融雪等整備事業	1,500 千円	1,500 千円
家族介護者応援事業	14,000 千円	14,000 千円
条件不利地域福祉サービス確保事業	3,000 千円	3,000 千円
高齢者等見守りサービス実証事業	900 千円	900 千円
高齢者いきいき住宅改善補助事業	1,022 千円	1,022 千円
介護認定審査会オンライン化の推進	2,072 千円	2,072 千円
飛騨市地域生活安心支援センターの体制強化	7,194 千円	12,672 千円
子どもの居場所づくり支援事業	700 千円	1,000 千円
みんなの居場所づくり支援事業	270 千円	540 千円
保育園備品充実事業	378 千円	378 千円
障がい児通所支援利用負担助成事業	3,000 千円	3,000 千円
子育て支援員等養成事業	1,500 千円	2,800 千円
天候を気にせず遊べる子育て環境の整備	1,400 千円	1,400 千円
ひとり親家庭等生活支援事業	120 千円	474 千円
ひとり親家庭等応援事業	311 千円	317 千円
ひとり親家庭等への宅配弁当クーポン配布事業	1,275 千円	1,275 千円
在宅医療体制強化事業	550 千円	550 千円

事業内容	活用額	事業費
J A 厚生連看護専門学校補助事業	382 千円	382 千円
二次医療圏医療体制整備補助事業	6,092 千円	14,537 千円
妊婦通院費助成事業	800 千円	800 千円
民間賃貸住宅家賃補助事業（ひとり親対策）	4,320 千円	4,320 千円

③教育・文化・芸術・環境保全に関する事業

事業内容	活用額	事業費
天生の森と人のプロジェクト事業	8,950 千円	13,166 千円
池ヶ原湿原誘客推進事業	4,267 千円	8,800 千円
ごみリサイクル体制の強化	5,267 千円	5,267 千円
育英基金貸付生地元就職補助事業	3,670 千円	3,670 千円
飛騨市学園構想推進事業	5,509 千円	5,591 千円
民間 A L T 派遣業務委託料	5,390 千円	5,390 千円
放課後児童クラブ備品充実事業	450 千円	450 千円
福全寺大イチョウ保護柵改修	2,800 千円	2,800 千円
古川祭史の研究事業	528 千円	3,593 千円
江馬氏城跡保存活用推進事業	2,265 千円	5,564 千円
山城整備活用（姉小路氏関連）事業	3,807 千円	6,723 千円
飛騨みやがわ考古民俗館活用事業	270 千円	291 千円
ルディックウォーキング普及推進事業	473 千円	494 千円
クアオルト健康ウォーキング推進事業	3,553 千円	3,553 千円

④飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業

事業内容	活用額	事業費
こどものこころ支援室心理士専門研修等経費	16,121 千円	28,242 千円
こどものこころクリニック基盤安定事業	7,010 千円	7,010 千円

⑤東京大学宇宙線研究所との連携推進事業

事業内容	活用額	事業費
先端科学都市構想推進事業	2,475 千円	4,575 千円
宇宙物理学国際会議等開催補助事業	2,000 千円	2,000 千円

⑦飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
「飛騨河合音楽の郷」推進事業	4,710 千円	4,710 千円
やまびこ館環境整備事業（エアコン整備、畳改修）	1,750 千円	1,750 千円

⑧飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
ロケツーリズム推進事業	1,254 千円	6,915 千円

⑨飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト

事業内容	活用額	事業費
中学校部活動充実支援事業	3,000 千円	3,000 千円
中学校吹奏楽部楽器購入	2,000 千円	2,000 千円
学校給食メニュー向上事業	10,000 千円	10,000 千円
オリンピック・トップアスリート交流事業	2,270 千円	2,270 千円
スポーツ学童保育事業	1,600 千円	2,800 千円
FC岐阜子どもサッカー教室開催事業	500 千円	500 千円
スケボー & BMXエリア整備事業	1,000 千円	1,000 千円
増島グラウンドLED照明改修事業	1,690 千円	1,690 千円

⑩飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業

事業内容	活用額	事業費
茅葺き民家修復事業	2,856 千円	2,856 千円

⑪飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業

事業内容	活用額	事業費
研修医等のオンライン研修環境整備事業	1,000 千円	1,300 千円

⑫飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業

事業内容	活用額	事業費
ラグビー大会開催支援交付金	2,900 千円	2,900 千円
平成グラウンド管理棟トイレ改修事業	8,200 千円	8,200 千円

⑬日本一の猫助け事業を飛騨市から！

事業内容	活用額	事業費
ソーシャルビジネス支援交付金	49,500 千円	50,000 千円

⑭子どもたちにワクワクする学びを！

事業内容	活用額	事業費
ソーシャルビジネス支援交付金	6,400 千円	13,000 千円

⑮飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！

事業内容	活用額	事業費
プロスポーツ連携事業	2,000 千円	2,000 千円
スポーツ活動充実交付金	5,600 千円	5,600 千円

16. 特定目的基金を充当し実施する事業

▶ 公共施設管理基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
本庁舎 空調機器（ポンプ類）更新	5,700 千円	5,700 千円	管財課
本庁舎 空調冷温水発生機修繕	1,700 千円	1,700 千円	管財課
河合庁舎 螺旋階段棟屋上防水改修	900 千円	900 千円	管財課
神岡庁舎 直流電源装置用蓄電池更新	2,000 千円	2,000 千円	管財課
神岡庁舎 防火防災ダンパー修繕	1,100 千円	1,100 千円	管財課
松ヶ丘斎場 2号火葬炉耐火物修繕等	5,800 千円	5,800 千円	環境課
みずほクリーンセンター修繕等	47,422 千円	72,000 千円	環境課
なかんじょ川宿泊棟エアコン設置	500 千円	500 千円	管財課
なかんじょ川釣り公園貯水タンク更新	2,800 千円	2,800 千円	管財課
なかんじょ川バンガロー屋根修繕（塗装）	1,000 千円	1,000 千円	管財課
ホテル季古里防煙垂れ壁設置	1,000 千円	1,000 千円	管財課
まつり広場池玉砂利敷き埋戻し	2,500 千円	2,500 千円	管財課
かわいスキー場第4リフトサイリスタ更新	19,000 千円	19,060 千円	スポーツ振興課
流葉スキー場第1クワッドリフト握索機整備部品	1,200 千円	1,200 千円	管財課
流葉スキー場第2クワッドリフト索受整備	7,300 千円	7,300 千円	管財課
流葉スキー場第2ペアリフト制御更新	39,600 千円	39,600 千円	管財課
流葉スキー場第2ペアリフト鋼索切詰	1,400 千円	1,400 千円	管財課
流葉スキー場第10ペアリフト索受整備	3,700 千円	3,700 千円	管財課
Mプラザ非常用照明バッテリー更新	1,200 千円	1,200 千円	管財課
Mプラザ浴槽改修	2,800 千円	2,800 千円	管財課
Mプラザ等修繕	1,500 千円	1,500 千円	管財課
女性消防職員用庁舎改修	16,100 千円	16,166 千円	消防本部
計	166,222 千円	190,926 千円	

※ R4年度末基金残高見込 995,110千円

▶ 防災基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
ライフライン保全対策事業	7,500 千円	30,000 千円	危機管理課
個別受信機代替機購入	1,500 千円	1,500 千円	危機管理課
防災無線中継局作業道維持修繕	740 千円	740 千円	危機管理課
防災行政無線デジタル化基本構想策定	5,060 千円	5,060 千円	危機管理課
防犯カメラ設置工事	3,000 千円	3,000 千円	危機管理課
防災備蓄品整備事業	3,100 千円	3,900 千円	危機管理課
計	20,900 千円	44,200 千円	

※ R4年度末基金残高見込 66,595千円

▶ 福祉事業基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
障がい者グループホーム等整備事業	314,000 千円	414,000 千円	障がい福祉課

※ R4年度末基金残高見込 494,009千円

▶ 学校施設整備基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
神岡小学校大規模改修事業	6,800 千円	156,870 千円	教育総務課
宮川小学校外壁修繕事業	6,300 千円	6,300 千円	教育総務課
電子黒板等整備事業	12,554 千円	24,644 千円	学校教育課
計	25,654 千円	187,814 千円	

※ R4年度末基金残高見込 120,963千円

➤ 新規就農者育成基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
中高年帰農者就農給付金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
中高年帰農者農機具等購入補助金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
後継者就農給付金	500 千円	500 千円	農業振興課
新規就農者施設整備補助金	306 千円	306 千円	農業振興課
畜産独立就農者支援事業費補助金	499 千円	499 千円	畜産振興課
計	3,305 千円	3,305 千円	

※ R4年度末基金残高見込 56,976千円

➤ 鉄道資産整理基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
橋梁等定期点検	2,000 千円	2,000 千円	神岡振興事務所

※ R4年度末基金残高見込 1,521,244千円

➤ 清掃施設整備事業基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
グリーンセンター-燃焼設備整備等	70,000 千円	150,000 千円	環境課

※ R4年度末基金残高見込 249,234千円

➤ 社会基盤維持基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
県単土地改良事業	6,000 千円	12,000 千円	建設課
建設発生土受入地整備事業	14,400 千円	14,400 千円	建設課
県道改良事業負担金	30,000 千円	30,000 千円	建設課
神岡町地内消雪設備整備事業	5,000 千円	5,000 千円	建設課
計	55,400 千円	61,400 千円	

※ R4年度末基金残高見込 190,210千円

➤ 文化・交流振興基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
飛騨市美術館空調等大規模改修	80,000 千円	159,000 千円	文化振興課

※ R4年度末基金残高見込 213,102千円

17. 社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移

【社会保障関係費予算計上額】

（単位：千円）

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
社会福祉関係費	1,912,701	2,090,150	2,159,881	2,098,140	2,037,874
社会福祉	627,433	702,970	743,671	753,948	706,916
高齢者福祉	164,213	179,651	176,773	180,265	181,146
児童福祉	1,051,945	1,149,321	1,182,379	1,103,688	1,074,488
生活保護	69,110	58,208	57,058	60,239	75,324
保健衛生関係費	727,156	831,438	810,319	792,583	820,977
保健衛生	44,790	46,953	50,134	51,906	52,160
感染症予防	66,499	74,870	74,804	75,540	76,458
生活習慣病	60,655	60,226	55,651	64,526	67,459
母子保健	28,908	30,460	27,671	27,331	23,732
医療費助成	220,919	216,481	205,205	199,299	212,998
病院・診療所	305,385	402,448	396,854	373,981	388,170
社会保険関係費	990,562	1,041,128	1,040,962	1,026,284	1,047,229
国民健康保険	116,701	142,646	143,973	140,532	141,297
後期高齢者医療	408,490	409,318	411,372	420,172	431,151
介護保険	464,967	488,741	485,025	464,806	474,191
国民年金	404	423	592	774	590
合計	3,630,419	3,962,716	4,011,162	3,917,007	3,906,080
財源内訳					
国県支出金	1,134,970	1,331,580	1,410,179	1,354,824	1,343,604
その他	173,325	161,420	158,065	131,158	113,214
一般財源	2,322,124	2,469,716	2,442,918	2,431,025	2,449,262
社会保障財源	181,382	189,412	293,333	301,473	296,345
純一般財源	2,140,742	2,280,304	2,149,585	2,129,552	2,152,917

※当初予算ベース

※臨時的経費及び会計年度任用職員以外の人件費を除く（他会計繰出金に含まれる人件費相当分も同様）

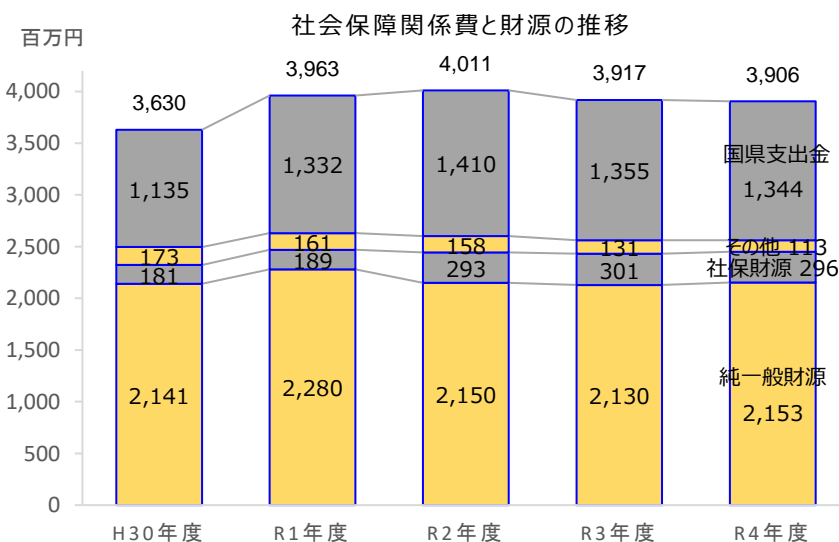
▶ 社会保障施策に要する経費

社会保障と税の一体改革により、消費税率の引き上げによる増収分は、全て社会保障の財源に充てることとされています。

○地方消費税交付金 **543,300千円**（R4予算計上額）

○うち社会保障財源化分 **296,345千円**（543,300×12/22）

	H26.4.1～ R1.9.30	R1.10.1～ R2.3.31	R2.4.1～ R3.3.31	R3.4.1～
地方消費税率	17/63 消費税率換算 1.7%	22/78 消費税率換算2.2%		
引上げ分 （社会保障財源）	7/17 消費税率換算 0.7%	7/17	11/21	12/22 消費税率換算 1.2%
従来分 （一般財源）	10/17 消費税率換算 1.0%	10/17	10/21	10/22 消費税率換算 1.0%



18.森林環境譲与税を充てる経費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳			
		森林環境 譲与税	国県支出金	財産収入	一般財源
林業普及・人材育成プログラム推進事業	1,150	1,150			
飛騨市フォレストスクール開催事業	3,000	3,000			
広葉樹林業・木材生産支援事業	10,000	10,000			
森林作業路機能強化支援事業	10,000	10,000			
飛騨市里山林整備事業	11,000	11,000			
里山環境維持・保全支援事業	4,000	4,000			
国産広葉樹集成材開発・用途開拓事業	2,800	2,800			
F S C 森林認証の取得事業	1,500	1,500			
林業・木工技術者担い手確保・育成事業	320	320			
飛騨市型広葉樹林業確立研究・実証事業	3,050	2,800			250
小径木広葉樹サプライチェーン構築推進事業	6,531	2,131			4,400
林業人材活用・育成事業	4,500	2,400	483		1,617
森林経営管理法に基づく未整備森林整備事業	3,263	3,263			
高度林業技術確立支援事業	2,118	2,118			
広葉樹のまちづくり普及・推進事業	980	963			17
広葉樹のまちづくり飛騨市まるごとショールーム事業	1,900	1,900			
飛騨市広葉樹のまちづくりツアー実施事業	530	530			
広葉樹活用人材育成（広葉樹のまちづくり学校）事業	4,013	4,013			
高野千本桜夢公園整備事業	4,094	3,819			275
森林集約化及び境界明確化推進事業	4,465	4,465			
市有林整備事業	13,366	6,966	4,300	2,100	
林業・木材活用新技術開発支援事業	150	150			
	92,730	79,288	4,783	2,100	6,559

➤ 森林環境譲与税

令和4年度の譲与税交付額は64,000千円を見込んでおり、前年度までの未活用分47,000千円を森林整備促進基金から繰り入れした額とあわせて、左記の22事業を実施する予定としております。

譲与税交付の目的に合致した事業の推進を図るため、年度末には事業費の精算を行い余剰財源は再度森林整備促進基金に積み立てし翌年度に活用するサイクルとします。

森林環境譲与税譲与額の実績と今後の見込み

(単位：千円)

年 度	交付実績	交付見込
R01	23,367	
R02	49,654	
R03		49,000
R04		64,000
R05		64,000
R06～		79,000

※ 森林環境譲与税は一般財源ですが、便宜上左記のような財源内訳としております。